

地域情報化調査推進特別委員会 情報化 8

5 / 12 (月) : 地域情報化調査推進特別委員会

市長が当面の方針を明らかにしました。

J C V (上越ケーブルビジョン) の民設民営の提案を有利な条件と認め、J C V と詳細の条件を詰める段階に入りました。

J C V の条件は、補助金 25% と 60% の加入率です。

他にも課題が色々あるため、6 月上旬に J C V から解答があり、詳細の検討に入る予定です。補助金の申請に手を挙げるのは 8 月、書類による申請が 12 月です。

そこに至るには上記の条件を満足しなければなりません。もし条件が整わなければ、C A T V は実現しないことになります。

補助金の問題は、交付する側との制度上の整合性が主な問題になりますが、60% の加入率を確保するには、相当の努力が必要です。

かつて、J C V が公設民営の提案をした時も加入率が市長の決断の妨げになりました。私は一般質問で、加入率を上げる責任は行政にあると整理し追及しました。

今回も加入率 60% を達成するには、市民がケーブルテレビに加入するメリット、すなわち、どのようなサービスを受けられるのかを明らかにして市民に理解してもらう必要があります。

テレビ放送だけではなく、行政サービスの内容により市民がケーブルテレビに加入する意志を促進しなければなりません。

庁舎内で、情報化のソフト面を十分に検討して、プランを立て、市民に理解してもらう必要があります。

料金面の条件と受けられるサービス、すなわち市民の側から見た「費用対効果」が明らかにされ、その内容は加入するべきと判断できる内容でなければなりません。

ケーブルテレビ実現の鍵は行政の熱意ですね。